

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月2日

【四半期会計期間】 第100期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 中国電力株式会社

【英訳名】 The Chugoku Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 中川 賢 剛

【本店の所在の場所】 広島市中区小町4番33号

【電話番号】 082(241)0211(代表)

【事務連絡者氏名】 調達本部マネージャー(連結経理グループ) 岡 邦 光

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目7番12号(サピアタワー内)
中国電力株式会社 東京支社

【電話番号】 03(3201)1171(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社マネージャー(総括グループ) 藤 森 誠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第1四半期 連結累計期間	第100期 第1四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高(営業収益) (百万円)	314,753	401,078	1,694,602
経常利益又は経常損失() (百万円)	31,321	82,616	106,780
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (百万円)	26,759	62,637	155,378
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	17,909	62,846	152,274
純資産額 (百万円)	588,376	518,630	455,483
総資産額 (百万円)	3,695,490	4,146,375	4,040,048
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	74.28	173.87	431.30
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.8	12.3	11.1

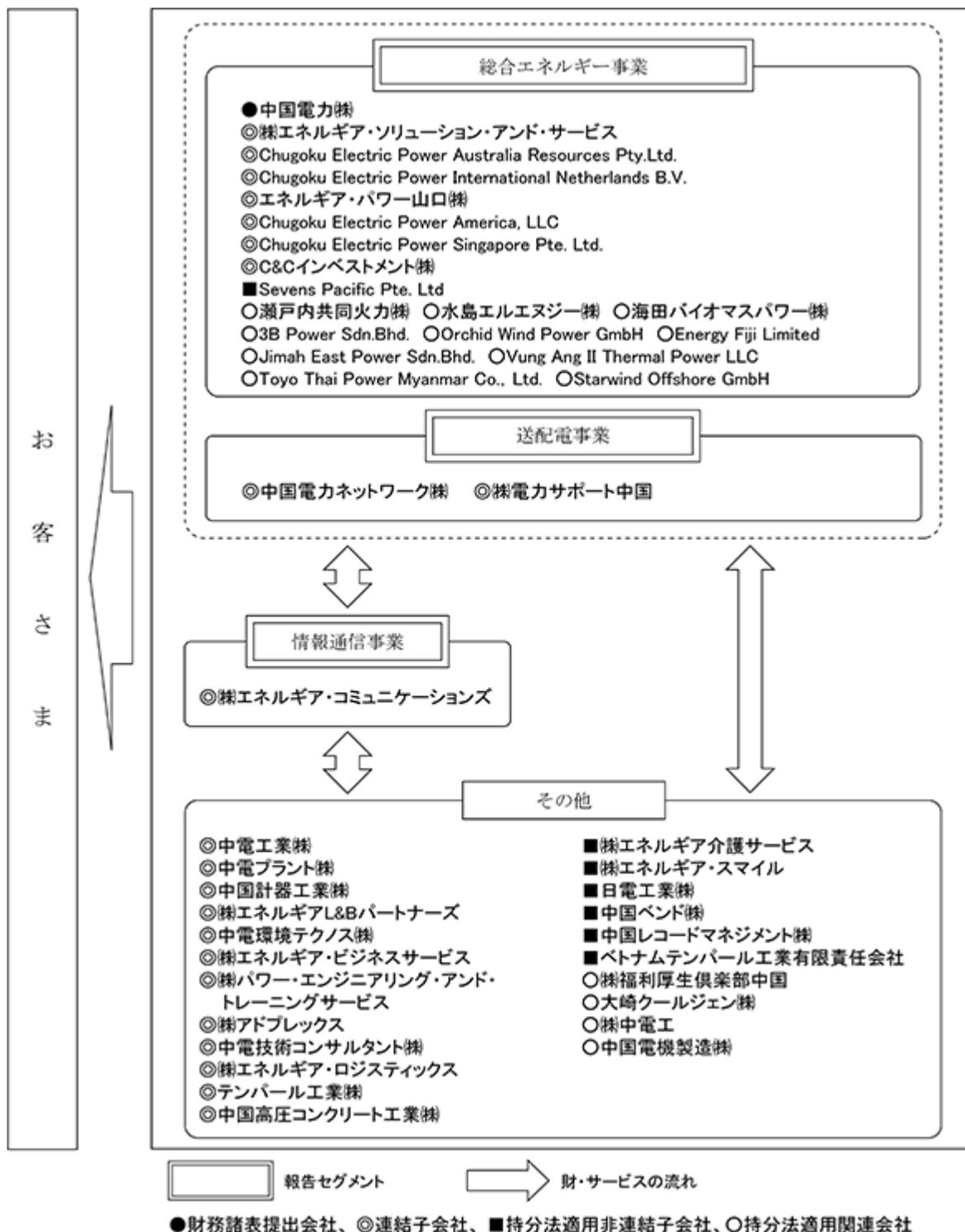
- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載していない。
- 2 第99期第1四半期連結累計期間及び第99期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載していない。
また、第100期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。
また、主要な関係会社についても異動はない。

当社グループを事業系統図によって示すと、次のとおりである。

[事業系統図]



持分法を適用していない関連会社19社は、記載を省略している。

- (参考) 1 2023年7月1日、株式会社エネルギー・コミュニケーションズは株式会社エネコムに商号を変更した。
2 2023年7月3日、当社が保有する株式会社エネルギー介護サービスの発行済株式の全てをSOMP Oケア株式会社へ譲渡したことにより、同社は関係会社に該当しなくなった。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、他の旧一般電気事業者と共同して顧客の獲得を制限していたとして、公正取引委員会から独占禁止法に基づく排除措置命令及び課徴金納付命令を受領したことにに関して、2023年7月14日付で経済産業大臣から業務改善命令を受けた。

また、中国電力ネットワーク株式会社（以下、「中国電力ネットワーク」という。）が管理する当社以外の小売電気事業者と契約中のお客さま情報を当社社員が閲覧していたこと、及び、経済産業省が管理・運営する「再生可能エネルギー業務管理システム」を利用するため、中国電力ネットワークに付与された専用のID及びパスワードを当社社員が使用していたことにに関して、当社及び中国電力ネットワークは、2023年6月29日付で、個人情報保護委員会から行政指導を受け、あわせて、再発防止策の実施状況の報告を求められている。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第1四半期連結累計期間の売上高(営業収益)は、電気料金の見直しなどにより、4,010億円と前年同四半期連結累計期間に比べ863億円の増収となった。

営業利益は、燃料価格の低下に伴う燃料費調整制度の期ずれ影響の改善などにより、882億円と前年同四半期連結累計期間に比べ1,174億円の増益となった。

支払利息などの営業外損益を加えた経常利益は826億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ1,139億円の増益となった。

湯水準備金を引き当て、法人税などを控除した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は626億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ893億円の増益となった。

	前第1四半期 連結累計期間 (億円)	当第1四半期 連結累計期間 (億円)	差引 (億円)	増減率 (%)
売上高(営業収益)	3,147	4,010	863	27.4
営業利益又は営業損失()	291	882	1,174	-
経常利益又は経常損失()	313	826	1,139	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	267	626	893	-

セグメントの経営成績は次のとおりである。

総合エネルギー事業

売上高（営業収益）は、電気料金の見直しなどから、3,814億円と前年同四半期連結累計期間に比べ843億円の増収となった。

営業利益は、燃料価格の低下に伴う燃料費調整制度の期ずれ影響の改善などにより、806億円と前年同四半期連結累計期間に比べ1,069億円の増益となった。

送配電事業

売上高（営業収益）は、料金改定による基準接続託送収益の増加はあったものの、再生可能エネルギーの市場販売価格やインバランス料金単価の低下に伴う他社販売電力料の減少などから、1,051億円と前年同四半期連結累計期間に比べ192億円の減収となった。

営業利益は、基準接続託送収益の増加に加え、需給調整に係る費用が減少したことなどから、68億円と前年同四半期連結累計期間に比べ101億円の増益となった。

情報通信事業

売上高（営業収益）は、電気通信関係事業収入が増加したことなどから、106億円と前年同四半期連結累計期間に比べ2億円の増収となった。営業利益は11億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ1億円の増益となった。

財政状態

資産は、現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1,063億円増加し、4兆1,463億円となった。

負債は、有利子負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べ431億円増加し、3兆6,277億円となった。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べ631億円増加し、5,186億円となった。

この結果、自己資本比率は、12.3%となった。

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、15億円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況について重要な変更はない。

(3) 生産、受注及び販売の実績

当社及び連結子会社の業種は広範囲かつ多種多様であり、また、当社の電気事業が事業の大半を占めることから、当社の電気事業の販売実績及び発電実績についてのみ記載している。

販売実績

種別		前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	前年同四半期比 (%)	
総販売電力量 (百万kWh)	小売販売電力量	電灯	3,296	3,097	93.9
		電力	7,111	6,863	96.5
	他社販売電力量		2,082	1,877	90.2
	計		12,490	11,837	94.8
料金収入 (百万円)	電灯料		78,609	77,521	98.6
	電力料		120,596	184,770	153.2
	他社販売電力料		28,259	35,998	127.4
	計		227,465	298,290	131.1

- (注) 1 他社販売電力量及び他社販売電力料には、インバランス・調整電源等に係る他社販売電力量及び他社販売電力料を含んでいない。
2 小売販売電力量には、自社用を含んでいない。
3 当第1四半期連結累計期間における電灯料及び電力料には、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づき実施されている「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により受領した補助金31,223百万円(電灯・電力計)を含んでいない。
4 四捨五入の関係で合計と一致しない場合がある。

発電実績

種別		前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	前年同四半期比 (%)	
発電電力量 (百万kWh)	自社	水力発電電力量	813	1,113	136.9
		火力発電電力量	6,202	5,747	92.7
		原子力発電電力量	-	-	-
		新エネルギー等 発電電力量	3	11	404.9
	他社受電電力量		6,676	6,074	91.0
	揚水発電所の揚水用電力量		559	315	56.4
	合計		13,135	12,630	96.2
出水率(%)		56.4	116.0	-	

- (注) 1 他社受電電力量は、インバランス・調整電源等に係る電力量を含んでおり、当第1四半期連結会計期間末日現在で把握している電力量を記載している。
2 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。
3 当第1四半期連結累計期間の出水率は、1992年度から2021年度までの30か年の第1四半期連結累計期間の平均に対する比である。
4 発電電力量合計と総販売電力量の差は損失電力量等である。
5 四捨五入の関係で合計と一致しない場合がある。

(4) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、総合エネルギー事業における主要な設備の変動は以下のとおりである。

当第1四半期連結会計期間（4月1日～6月30日）において、出力が変動した設備

区分	所在地	発電所名	減少出力(kW)
汽力発電所	岡山県倉敷市	水島	156,000

（注）2023年4月30日、水島発電所2号機を廃止したことにより、水島発電所の認可出力は625,000kWとなった。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	387,154,692	387,154,692	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株である。
計	387,154,692	387,154,692	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	387,154,692	-	197,024	-	28,173

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,637,200	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 1,278,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 357,885,800	3,578,856	-
単元未満株式	普通株式 1,353,292	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	387,154,692	-	-
総株主の議決権	-	3,578,856	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,600株含まれている。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数56個が含まれている。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式)					
中国電力株式会社	広島市中区小町4番33号	26,637,200	-	26,637,200	6.88
(相互保有株式)					
株式会社中電工	広島市中区小網町6番12号	668,400	-	668,400	0.17
中国地下工業株式会社	広島市安佐南区中筋三丁目 17番8号	40,000	-	40,000	0.01
計	-	27,345,600	-	27,345,600	7.06

(注) 1 株主名簿上は、当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が200株ある。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めている。
2 上記のほかに、日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する信託業務に係る株式のうち、株式会社
中電工が議決権に係る指図の権利を留保している570,000株を含めて完全議決権株式(自己株式等)は、
27,915,600株である。

2 【役員の状況】

該当事項なし

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠し、「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
固定資産	3,392,866	3,400,478
電気事業固定資産	1,490,757	1,521,405
水力発電設備	105,577	105,230
汽力発電設備	322,409	355,345
原子力発電設備	94,725	93,230
送電設備	294,702	294,391
変電設備	169,753	168,764
配電設備	396,353	397,488
業務設備	86,272	85,410
休止設備	11,732	11,462
その他の電気事業固定資産	9,231	10,080
その他の固定資産	138,943	136,921
固定資産仮勘定	1,107,577	1,082,811
建設仮勘定及び除却仮勘定	1,081,066	1,056,300
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	26,510	26,510
核燃料	139,544	141,893
装荷核燃料及び加工中等核燃料	139,544	141,893
投資その他の資産	516,043	517,445
長期投資	145,858	146,141
退職給付に係る資産	64,954	64,595
繰延税金資産	108,994	109,321
その他	199,010	199,974
貸倒引当金（貸方）	2,774	2,586
流動資産	647,182	745,897
現金及び預金	254,781	340,741
受取手形、売掛金及び契約資産	123,314	109,820
棚卸資産	112,377	100,655
その他	157,383	195,329
貸倒引当金（貸方）	673	649
合計	4,040,048	4,146,375

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,569,693	2,758,463
社債	1,032,785	1,107,785
長期借入金	1,346,972	1,461,357
退職給付に係る負債	59,299	58,625
資産除去債務	102,884	103,241
繰延税金負債	616	1,439
その他	27,134	26,014
流動負債	1,014,704	868,906
1年以内に期限到来の固定負債	216,523	196,919
短期借入金	97,395	62,395
コマーシャル・ペーパー	301,000	266,000
支払手形及び買掛金	111,543	102,269
未払税金	15,000	28,322
その他	273,240	212,999
特別法上の引当金	167	375
湯水準備引当金	167	375
負債合計	3,584,565	3,627,744
株主資本	418,892	481,527
資本金	197,024	197,024
資本剰余金	28,585	28,585
利益剰余金	232,168	294,805
自己株式	38,886	38,887
その他の包括利益累計額	28,595	28,856
その他有価証券評価差額金	6,840	8,717
繰延ヘッジ損益	1,818	3,559
為替換算調整勘定	18,166	18,720
退職給付に係る調整累計額	5,407	4,978
非支配株主持分	7,995	8,246
純資産合計	455,483	518,630
合計	4,040,048	4,146,375

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業収益	314,753	401,078
電気事業営業収益	269,145	356,300
その他事業営業収益	45,607	44,778
営業費用	343,946	312,832
電気事業営業費用	301,278	272,176
その他事業営業費用	42,668	40,656
営業利益又は営業損失()	29,193	88,245
営業外収益	5,113	4,664
受取配当金	747	701
受取利息	5	156
持分法による投資利益	922	124
デリバティブ評価益	1,069	1,543
その他	2,369	2,138
営業外費用	7,242	10,293
支払利息	2,492	3,153
デリバティブ評価損	565	4,748
その他	4,185	2,391
四半期経常収益合計	319,867	405,743
四半期経常費用合計	351,189	323,126
経常利益又は経常損失()	31,321	82,616
過水準備金引当又は取崩し	315	207
過水準備金引当	-	207
過水準備引当金取崩し(貸方)	315	-
特別損失	8,669	-
火力発電所廃止損失	1 8,669	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	39,675	82,409
法人税、住民税及び事業税	13,309	20,159
法人税等調整額	491	335
法人税等合計	12,817	19,824
四半期純利益又は四半期純損失()	26,858	62,585
非支配株主に帰属する四半期純損失()	99	51
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	26,759	62,637

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	26,858	62,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116	1,067
繰延ヘッジ損益	268	1,287
為替換算調整勘定	4,413	438
退職給付に係る調整額	500	432
持分法適用会社に対する持分相当額	5,421	474
その他の包括利益合計	8,948	260
四半期包括利益	17,909	62,846
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,803	62,898
非支配株主に係る四半期包括利益	106	52

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
税金費用の計算	税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じるなど簡便な方法により算定している。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

保証債務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
日本原燃株式会社	47,165百万円	46,816百万円
従業員〔提携住宅ローン〕	16,038百万円	15,405百万円
海田バイオマスパワー株式会社	11,635百万円	11,355百万円
水島エコワークス株式会社	3,915百万円	3,915百万円
Jimah East Power Sdn.Bhd.	1,564百万円	1,809百万円
やまぐち港湾運営株式会社	714百万円	1,347百万円
水島エルエヌジー株式会社	1,197百万円	1,197百万円
計	82,231百万円	81,846百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 特別損失の内容

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社は、2022年5月23日開催の取締役会において、水島発電所2号機、下松発電所3号機及び下関発電所1・2号機の廃止を決定したことに伴い、固定資産に係る減損損失8,149百万円及び貯蔵品評価損519百万円の計8,669百万円を火力発電所廃止損失として計上している。減損損失を計上した資産については以下のとおりである。

(1)グルーピングの方法

上記の火力発電所を廃止決定したことに伴い、電気事業固定資産(汽力発電設備)からその他の固定資産へ振替しており、地点ごとのグルーピングとしている。

なお、当社のグルーピングについては、発電・電力販売事業に使用している固定資産は、発電から販売に至るまですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。また、その他の固定資産は、地点ごと又は個別資産ごととしている。

(2)資産の概要及び金額

グルーピングをもとに認識された減損損失は8,149百万円(その他の固定資産)であり、固定資産は以下のとおりである。

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
水島発電所2号機	岡山県倉敷市	建物	36
		機械装置・その他	1,616
小計			1,652
下松発電所3号機	山口県下松市	土地	558
		建物	173
		機械装置・その他	2,209
小計			2,942
下関発電所1・2号機	山口県下関市	土地	1,091
		建物	559
		機械装置・その他	1,903
小計			3,554
合計			8,149

(3)回収可能価額の算定方法

対象資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として火力発電所廃止損失に計上している。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価に基づく評価額等による資産グループの時価から処分費用見込額を控除して算定している。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	21,426百万円	26,243百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,403	15.00	2022年3月31日	2022年6月29日

(注)配当金の総額は、内部取引消去後

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

該当事項なし

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	総合 エネルギー 事業	送配電事業	情報通信 事業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	254,248	44,030	8,240	306,520	7,373	313,893	-	313,893
その他の収益	285	-	43	329	530	859	-	859
外部顧客への売上高	254,534	44,030	8,284	306,849	7,903	314,753	-	314,753
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,561	80,367	2,109	125,038	11,821	136,860	136,860	-
計	297,095	124,398	10,394	431,888	19,725	451,614	136,860	314,753
セグメント利益又は 損失()	26,254	3,331	1,051	28,535	449	28,984	208	29,193

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない連結子会社である。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 208百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

水島発電所2号機、下松発電所3号機及び下関発電所1・2号機の廃止を決定したことに伴い、「総合エネルギー事業」セグメントにおいて、固定資産に係る減損損失8,149百万円を火力発電所廃止損失として計上している。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	総合 エネルギー 事業	送配電事業	情報通信 事業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	318,885	32,158	8,290	359,334	8,921	368,255	-	368,255
その他の収益 (注)4	31,743	481	42	32,267	555	32,822	-	32,822
外部顧客への売上高	350,629	32,639	8,332	391,601	9,477	401,078	-	401,078
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,865	72,525	2,298	105,690	12,677	118,368	118,368	-
計	381,495	105,165	10,631	497,291	22,154	519,446	118,368	401,078
セグメント利益又は 損失()	80,662	6,835	1,176	88,674	70	88,603	357	88,245

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない連結子会社である。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 357百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4 「総合エネルギー事業」及び「送配電事業」の「その他の収益」において、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づき実施されている「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により受領した補助金が、それぞれ31,435百万円、481百万円含まれている。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりである。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	74円28銭	173円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	26,759	62,637
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()(百万円)	26,759	62,637
普通株式の期中平均株式数(株)	360,258,220	360,249,194
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するもの
の、1株当たり四半期純損失であるため、記載していない。

また、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有し
ている潜在株式が存在しないため、記載していない。

2 【その他】

該当事項なし

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月2日

中国電力株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

広島事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	尾	崎	更	三
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三	好	亨	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	藤	顕	広

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中国電力株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中国電力株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。